

社会的課題に関する参考資料

ここでは、本調査票で示した「社会的課題（定義については質問票 5 ページ下段参照）」が具体的にどのようなものであるかをご理解いただくため、国連が考える社会的課題の枠組みや、いくつかの事例について、簡単にご紹介します。これは、貴社の CSR 活動と社会的課題の関連性を考える上で、また、本調査回答のご参考のために例示するもので、ご回答にあたりこれに沿っていただく必要はありません。

I. 国連グローバル・コンパクト¹では、責任ある企業がその行動基準とすべき社会的課題として以下の 10 原則を上げています。

人権分野： 原則 1：人権擁護の支持と尊重 原則 2：人権侵害への非加担	環境分野： 原則 7：環境問題の予防的アプローチ 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及
労働分野： 原則 3：組合結成と団体交渉権の実効化 原則 4：強制労働の排除 原則 5：児童労働の実効的な排除 原則 6：雇用と職業の差別撤廃	腐敗防止： 原則 10：強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

II. また、国連のミレニアム開発目標（MDGs）では、以下のようなことを解決すべき社会的課題の目標であるとしてしました。

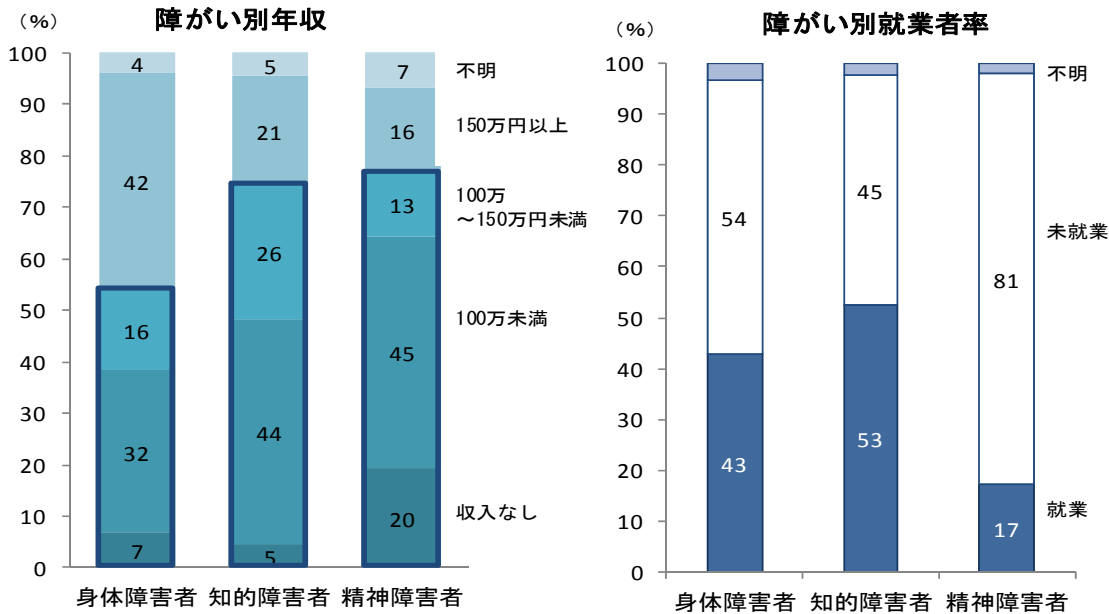
目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅 <ul style="list-style-type: none"> ・1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる ・飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる
目標 2：初等教育の完全普及の達成 <ul style="list-style-type: none"> ・すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする
目標 3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上 <ul style="list-style-type: none"> ・すべての教育レベルにおける男女格差を解消する
目標 4：乳幼児死亡率の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する
目標 5：妊産婦の健康の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦の死亡率を4分の1に削減する
目標 6：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止 <ul style="list-style-type: none"> ・HIV／エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる
目標 7：環境の持続可能性確保 <ul style="list-style-type: none"> ・安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる
目標 8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・民間部門と協力し、情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする

III. ご回答の参考のために以下に社会的課題の各種データを列挙します。上記のとおり、これらの例示に沿っていただく必要はありません。

¹ 国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。UNGC に署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる 10 の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続している。（国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークより引用）

①-1 日本における人権の尊重

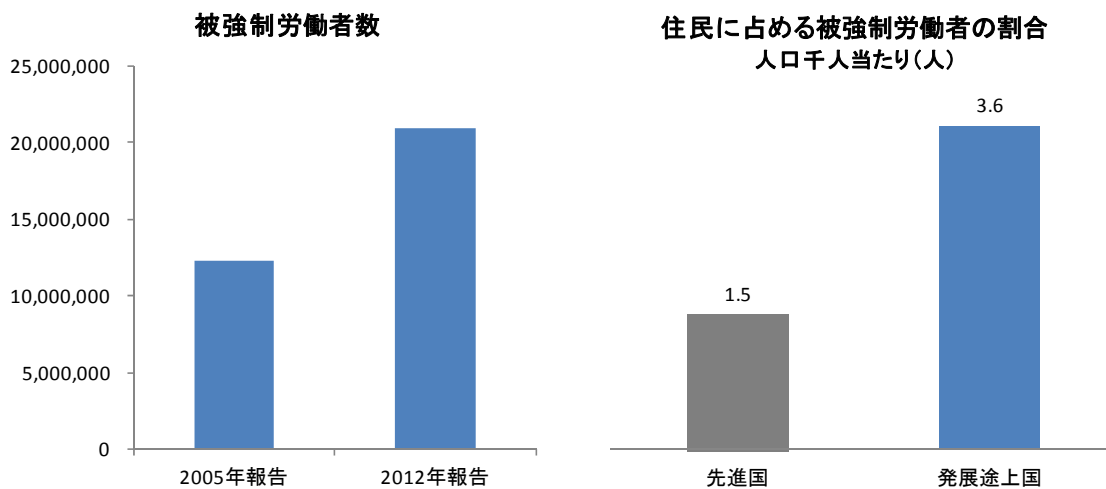
日本で「人権」というときわめて限られた問題を考える人がいますが、むしろ、あらゆる人が差別されずに生き活きとした暮らしをおくることができているかどうかの本質的な理解といえましょう。そうした意味で、例えば、ここでは障がい者の就業状況と収入について見ました。就業できない障がい者が多く、また収入でも年収 150 万円に至らない障がい者が多くいるのが現状です。



出所：平成 20 年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」（速報）、厚労省資料より東京財団作成

①-2 世界全体における人権の尊重

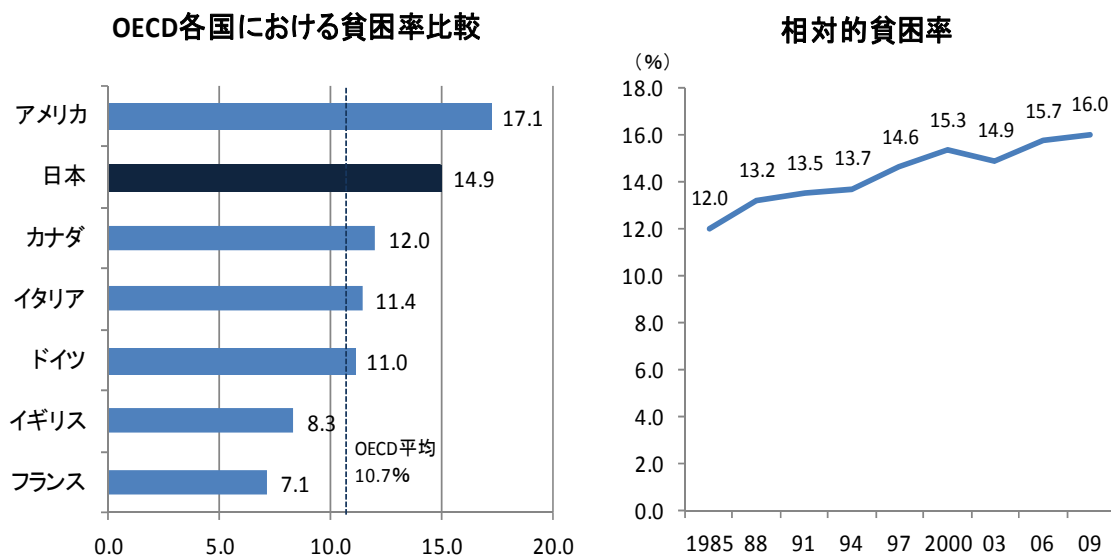
世界全体を見れば、基本的人権がまだまだ守られているとはいえません。例えば、強制労働を強いられている人がいまだに 20 百万人を超えており、また、過去の数値と比較しても増加傾向にあります。先進国では 1,000 人あたり 1.5 人に対し、発展途上国では 3.6 人と 2 倍の格差が生じています。



出所：“ILO Global Estimate of Forced Labor” 2012 より東京財団作成

②-1 日本における貧困の撲滅

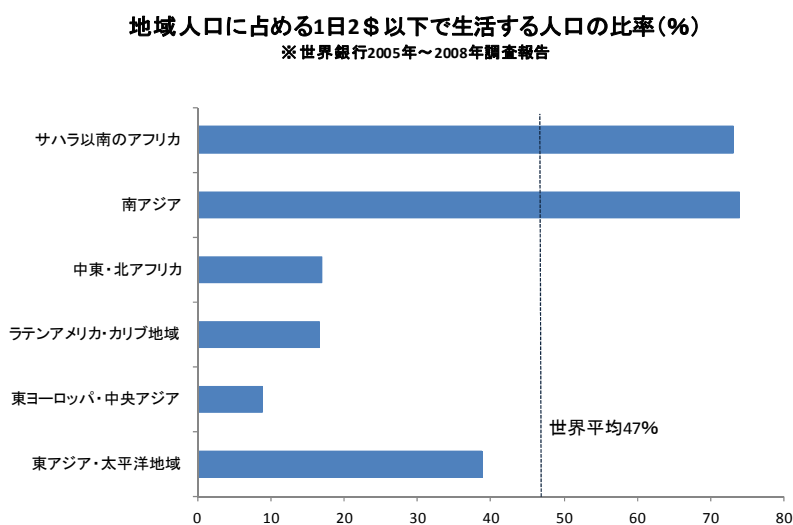
「貧困」というと途上国の問題と考える人がいますが、日本も国際的比較指標である相対的貧困率で見ると OECD 諸国の中で低い水準にあることがわかります。また、近年のトレンドで見ると相対的貧困率の割合が高まっていることもわかります。これは経済的な問題のみならず、社会的問題の起因ともなることが懸念されます。



出所：OECD Family Database、厚生労働省資料より東京財団作成

②-2 世界全体における貧困と飢餓の撲滅

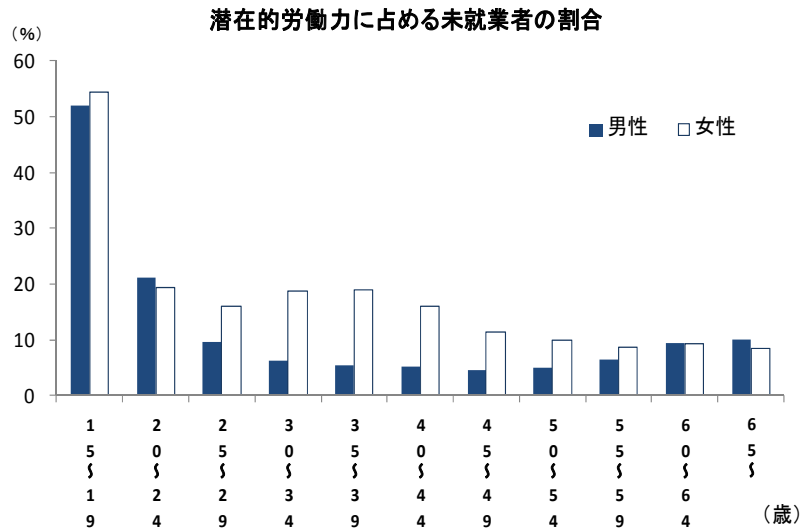
世界全体で見れば、一日を2ドル以下で暮らす人（貧困層）が世界人口の約半数を占めます。地域別で見るとサハラ以南のアフリカや南アジアでは7割を超える人が貧困のもとでの生活を強いられています。最貧困層（一日1.25ドル未満の生活）は近年総人口比でも絶対数でも減少した（世界銀行調査報告書）といわれていますが、まだまだ世界の貧困問題は解消していません。



出所：The World Bank Development Research Group より東京財団作成

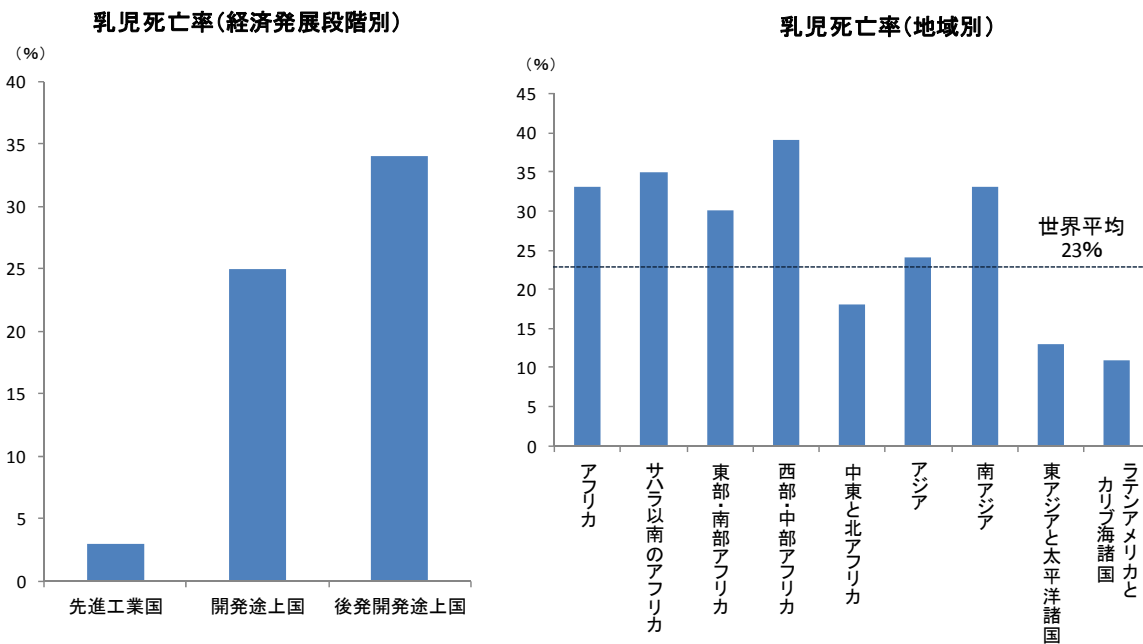
③-1 日本における仕事と出産育児の両立

日本は乳幼児死亡率では世界トップクラスの低さを維持しています。しかし、母親にとっての産みやすさからするとどうでしょうか。グラフは男女別、年代別の就業希望者と実際の就業者の差の割合を見たものですが、とくに女性の20代後半から50代前半に乖離が見られます。これは、「出産・育児」と「仕事」の両立が難しく、周産期の女性が出産や育児を期に仕事を辞め、その復帰が難しいことを示唆しています。また、こうした現状により、出産をあきらめる人もいるかもしれません。



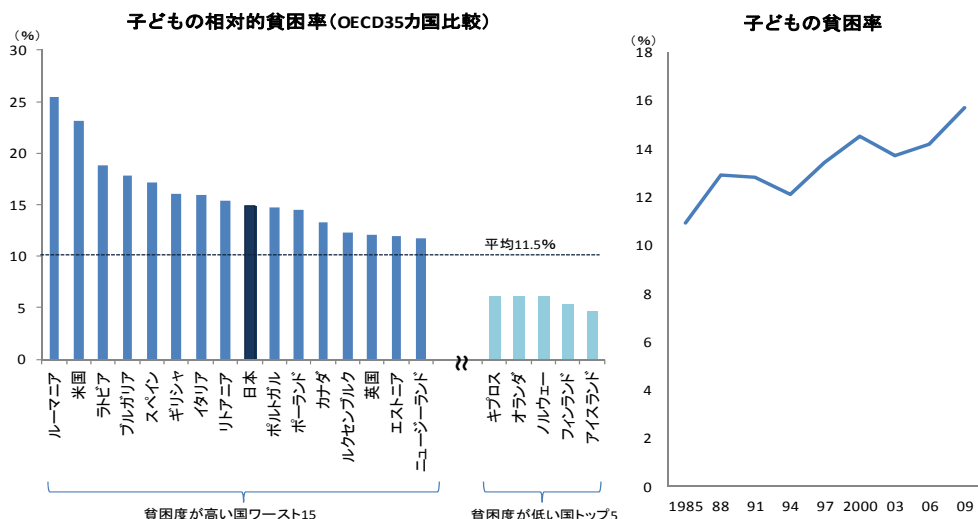
③-2 途上国における乳幼児死亡率の削減・妊産婦の健康改善

先進諸国では改善が進み、乳幼児死亡率は3%と低い水準にあります。世界全体で見れば23%とまだまだ高い水準にあります。とくにアフリカおよび南アジアでは3割を越える新生児が1歳未満で命を失っています。衛生状態、栄養状態の改善や育児環境の整備等は世界全体で取り組むべき課題のひとつです。

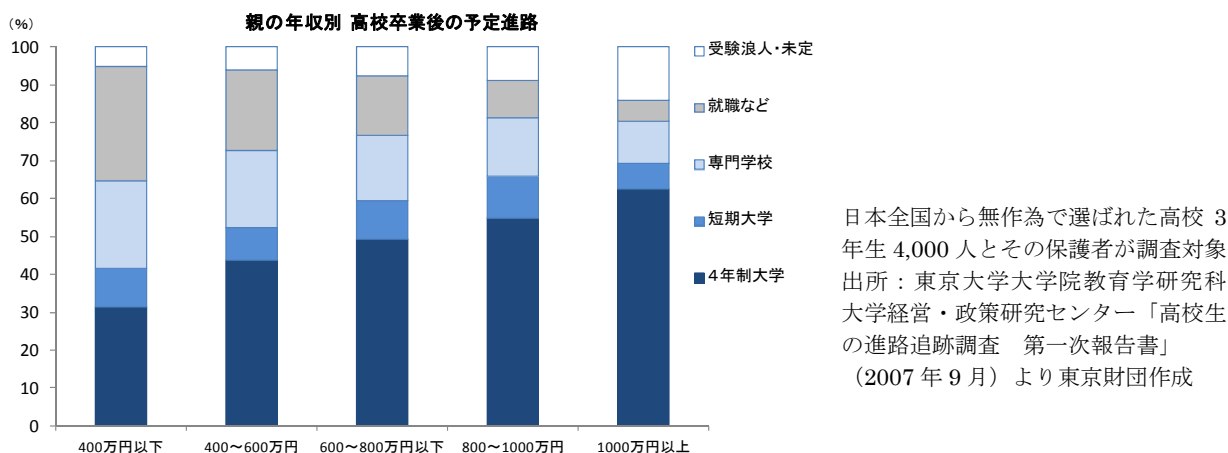


④-1 日本における児童の貧困解消

貧困は子どもへの影響がもっとも深刻です。グラフは子どもがいる家庭の貧困状態を示したのですが、時系列で見ても、相対的比較で見ても、日本は子どもの貧困が深刻化しています。現在、日本国内の約2047万人の子どものうち、およそ305万人の子どもが貧困家庭に暮らしていることとなります。こうした問題は教育格差の原因ともなり、将来の就業チャンスを失う等、貧困の連鎖を生む懸念があります。



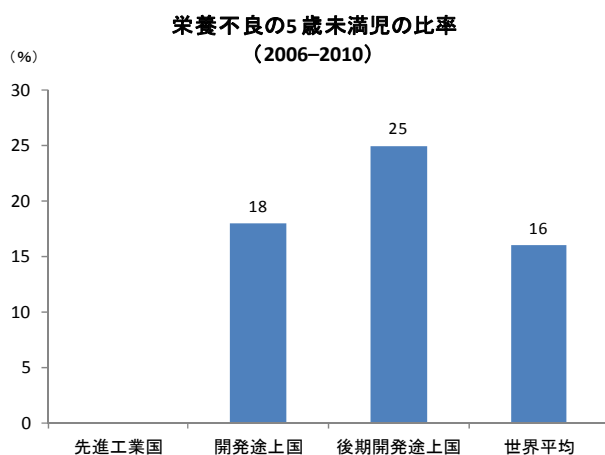
出所：Report Card 10, Measuring child poverty、平成 22 年国民生活基礎調査より東京財団作成



④-2 世界全体における児童の貧困解消

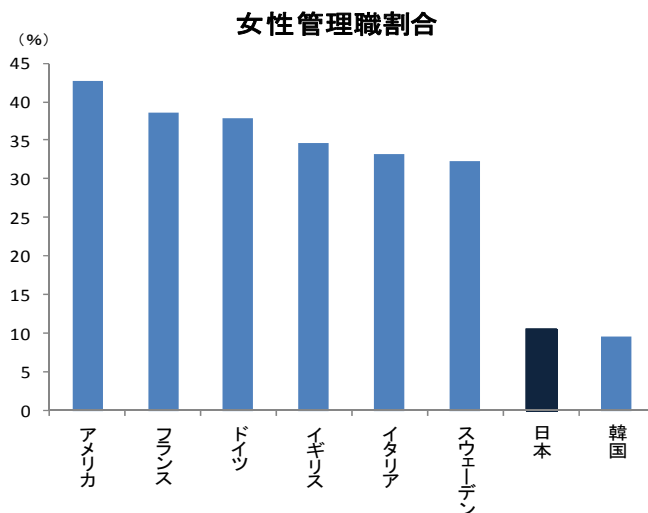
世界全体で見ても、貧困は子どもにもっとも大きな影響をもたらします。グラフは経済発展状況別に栄養不良の子どもの割合を示したものです。このように貧困は子どもの栄養状態を悪化させたり、学ぶ機会を失ってしまったり、児童労働に追い込む等、様々な問題の原因となっています。貧困の解消のなかでとくに子どもの問題に焦点があてられるのはこのためです。

出所：世界子供白書 2012 「都市に生きる子どもたち」より
東京財団作成



⑤-1 日本における女性の地位向上

日本企業のマネジメントにおける女性の登用は近年積極的に進められているところですが、国際比較してみると、その水準はまだまだ低いと言わざるをえません。

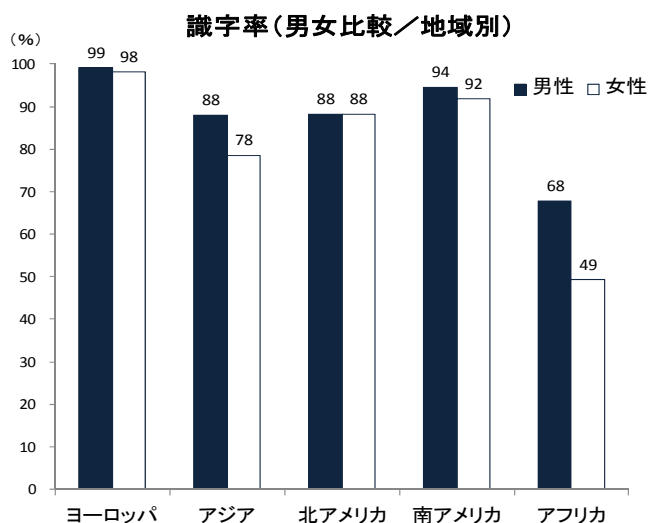


出所：ILO LABORSTA,

日本;総務省労働力調査より東京財団作成

⑤-2 世界全体における女性の地位向上

性別の格差は様々な面で現れますが、ここでは、より根本の問題として識字率の違いを採り上げました。識字率の性別による違いは教育の機会が性別によって異なることを示唆しています。とくにアフリカ、アジア地域における格差が大きく、その改善が求められます。



出所：総務省統計局刊行、「世界の統計 2009」より東京財団作成

⑥-1 日本における疾病等の死亡リスクの低減

日本の年代別死因を見てみました。全体では悪性新生物（いわゆるガン）、心疾患、脳血管疾患が上位です。年代別に見ますと若年層では「不慮の事故」、50代までには「自殺」も上位にあります。各種の疾病の予防や根絶等も含め、これらの死亡リスクをいかに低減していくかは社会課題のひとつと考えられます。

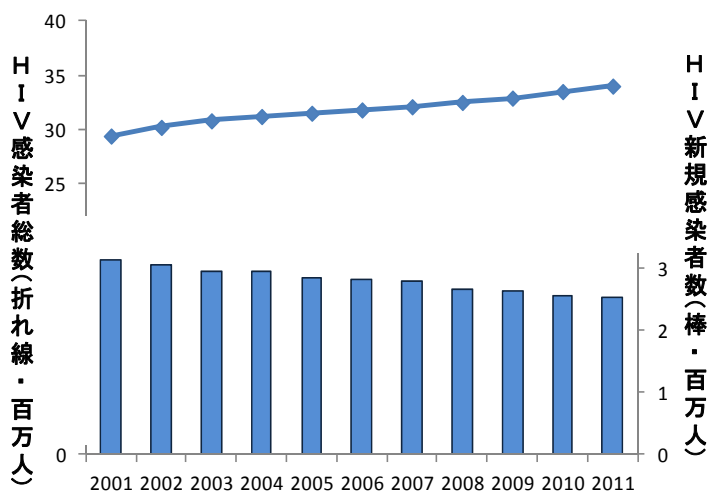
年代別死因一覧

	第1位	第2位	第3位
全体	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
100歳以上	老衰	心疾患	肺炎
90代	心疾患	肺炎	悪性新生物
80代	悪性新生物	心疾患	肺炎
70代	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
60代	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
50代	悪性新生物	心疾患	自殺
40代	悪性新生物	自殺	心疾患
30代	自殺	悪性新生物	不慮の事故
20代	自殺	不慮の事故	悪性新生物
10代	不慮の事故・自殺		悪性新生物
5~9歳	不慮の事故	悪性新生物	心疾患
1~4歳	先天奇形	不慮の事故	悪性新生物
0歳	先天奇形	呼吸障害等	乳幼児突然死症候群

出所：厚生労働省資料より東京財団作成

⑥-2 世界全体における疾病の蔓延の防止。あるいはその他の死亡リスクの低減

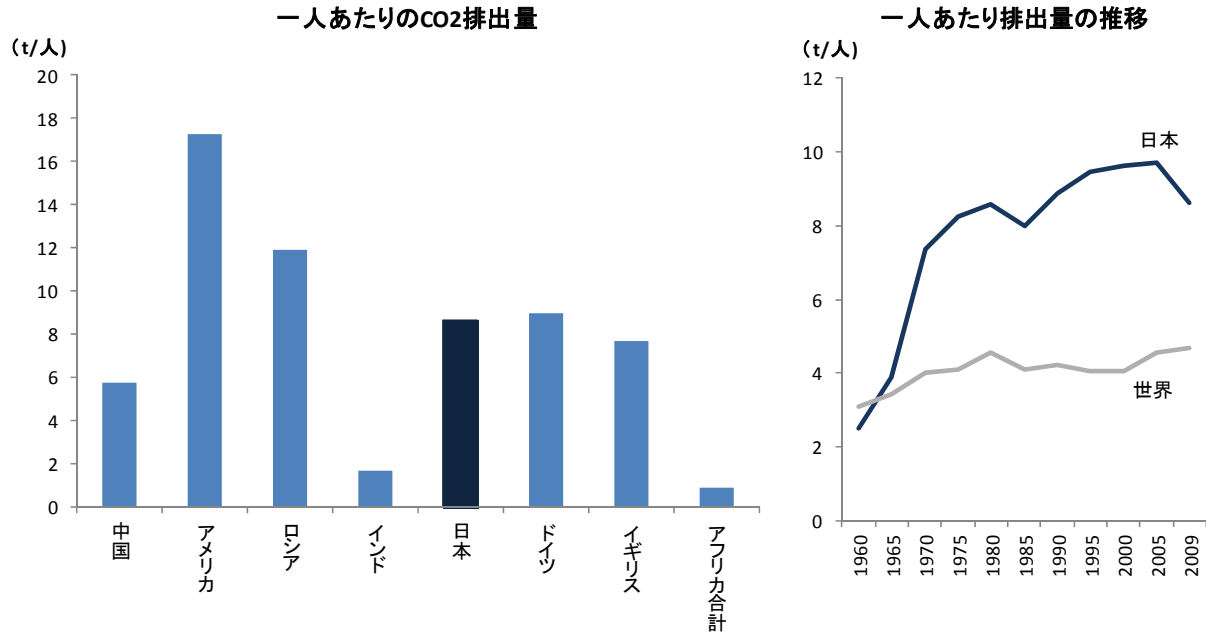
世界全体を見ると HIV やマラリアといった予防等ができる感染症の拡大が続いています。例えば、HIV で見ると世界全体の感染者数は依然として増加傾向にあります。その増加傾向の抑制には成功しているものの、劇的な削減には至っていません。HIV はサハラ以南のアフリカ地域の割合がきわめて大きいですが、先進国でも増加しているとの指摘もあります。HIV のような予防方策のある感染症の対策が各地で求められています。



出所：UNAIDS GLOBAL FACT SHEET より東京財団作成

⑦-1 日本における環境の持続可能性確保(温暖化防止、環境保全等)

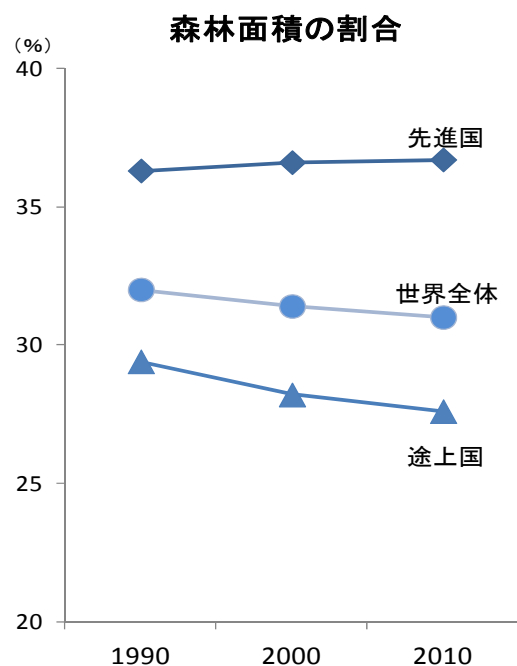
環境問題は環境破壊等を含めさまざまな問題がありますが、ここでは一つの例として温暖化問題を取り上げます。温暖化ガスの主要要因のひとつであるCO₂(二酸化炭素)について見てみると、日本の一人あたりの排出量は世界各国と比べて高い水準にあります。ピーク時に比べれば削減傾向にはありますが、近年は原発事故の影響もあり、引き続きの削減は厳しいとの指摘もあります。



出所：厚生労働省資料より東京財団作成

⑦-2 世界全体における環境の持続可能性確保(温暖化防止、環境保全等)

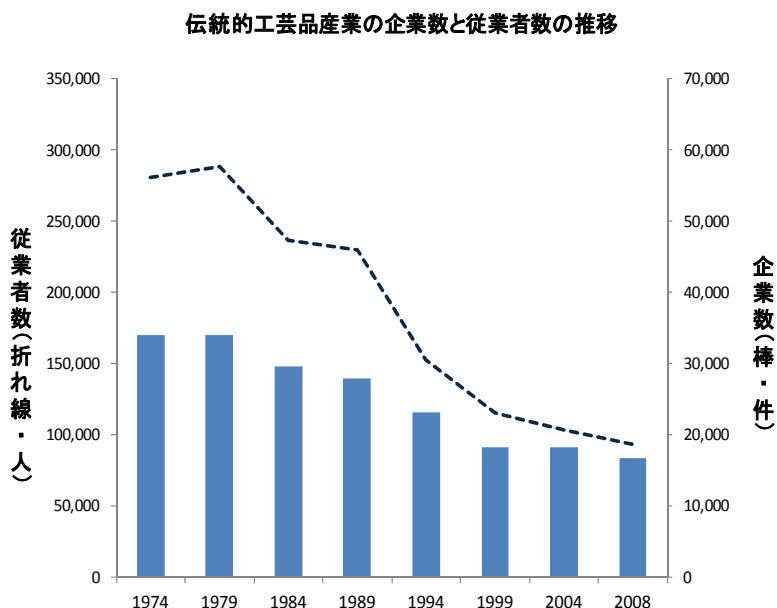
世界全体では、一例として、森林破壊の状況を見てみましょう。森林面積の推移で見ると、先進国では回復傾向にあるのに対し、途上国ではそれ以上の減少が進み、世界全体の森林面積の減少はとまっています。気候変動や砂漠化、さらには生物多様性問題等への影響も懸念される深刻な問題です。



出所：United Nations, The Millennium Development Goals Report より東京財団作成

⑧-1 日本における地域の風土・文化の尊重、又はその保全の推進 (文化財の保存、伝統文化への支援)

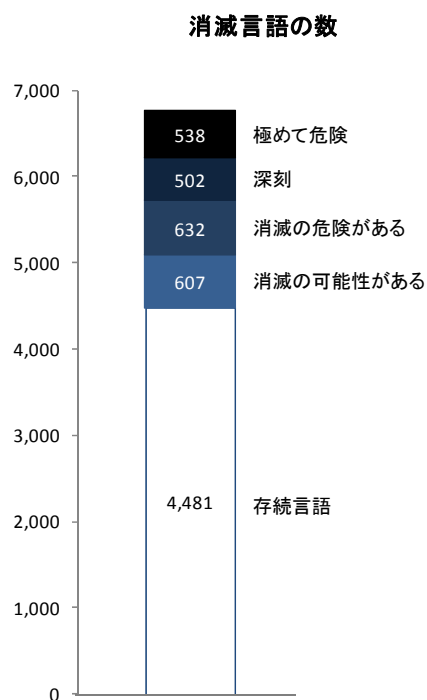
日本には様々な伝統文化が存在します。各地に伝えられた風土や人によって支えられた工芸品や芸能、さらにはお祭り等も含まれるでしょう。しかし、これら多くの伝統文化は存続の危機にあります。例えば、伝統工芸品産業の企業数とこれに従事する人の数を見てみると減少傾向にあります。実際、地域の人材や資源だけでは存続できないとの声は各地で聞かれます。



出所：経済産業省製造産業局資料より東京財団作成

⑧-2 世界全体における地域の風土・文化の尊重、又はその保全の推進 (文化財の保存、伝統文化への支援)

世界全体に目を転ずると、各地域の文化の存続について見る場合、伝承された言語が引き続き使われているかどうかを見るのが重要です。全世界にある 6000 以上の言語のうち、2200 以上の言語（約 3 割強）の言語が絶滅寸前にあるといえます。言語は、その地域の風土や歴史によって培われた文化の源であり、尊厳の源です。また、日々の暮らしそのものとも考えられます。



出所：UNESCO 資料より東京財団作成

東京財団

政策をつくる・人を育てる・社会を変える

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5529 FAX 03-6229-5508 Email csr@tkfd.or.jp